

葉山町議会議長
伊東圭介 様

ブロック塀撤去に対する補助金の対象拡大の陳情

2018年9月25日

陳情者



陳情の趣旨

今年、6月18日の大阪北部地震では小学校の危険なブロック塀により、小学4年生の児童の尊い命が奪われました。今、全国の自治体では二度とこのような惨事が起こらないようにと、その対策に力を入れています。

葉山町では教育委員会が、通学路に面しているブロック塀など危険箇所の調査を実施し、通学路上で「危険と思われる箇所は、個人住宅のブロック塀が多数であった。」との結果が出されています。しかし、教育委員会の調査は通学路に限られており、全町内の調査には至っておりません。住民が安心して過ごせる環境づくりのためにも、全町内の調査を求めます。

また、葉山町ではブロック塀の撤去に対する補助金を、「景観対策」という考えから「生垣に移行する場合」に限っていますが、県内33自治体の内9自治体が個人宅の危険なブロック塀の撤去まで何らかの施策を行っています。(平成30年6月末日 現在)

葉山町においても、危険なブロック塀撤去の誘導策として「ブロック塀撤去に対する補助金の対象拡大」をされることを強く求めます。

